

平成27年度事業計画

1 事業概要

当公益財団法人は、公益目的事業として地上デジタル放送を再放送している本体施設（23,700世帯）およびテレビ放送受信障害対策施設の8施設（2,750世帯）の維持管理を継続して行ないます。

収益事業は、本体施設でCS放送サービス・BS放送サービス・インターネット接続サービスの提供を継続して行ないます。

2 施策

(1) 公益目的事業

① デジアナ変換サービスの終了

本体施設においてアナログテレビを使用できるように、地上デジタル放送をアナログ放送に変換して再放送しているデジアナ変換サービスは、総務省の要請により26年度末で終了することになっています。

福岡では27年4月に地方統一選挙が行なわれるため、当法人は4月14日にデジアナ変換サービスを終了します。

② 線路設備の撤去

地上テレビ放送のデジタル化で新規加入が激減しましたので、加入者がいない城南区友丘の他6地区の線路設備は撤去し、施設維持管理費の内、道路占用・電柱共架などの費用を低減します。

これに係る工事費は、施設撤去引当金から支出します。

以降も線路設備の使用状況を調査し、解約等で加入者のいなくなった線路設備を撤去して施設維持管理費の低減に努めます。

③ 電線共同溝整備事業による無電柱化への対応

福岡市の今年度の同事業計画では、中央区春吉2丁目の市道渡辺通春吉線と中央区港1・2丁目の市道長浜臨港線が予定されています。

春吉2丁目地区では、当該区間の線路設備の迂回工事や電線共同溝への入線工事の費用を流動資産から、港1・2丁目地区は加入者がいない線路設備で撤去しますので、撤去工事費を施設撤去引当金から支出します。

④ 線路設備の老朽更新

設備の老朽度を調査し、必要に応じて設備の更新を行ないます。
更新費用は、設備更新引当金から支出します。

(2) 収益事業

デジアナ変換サービスに組み込んで提供している、NHKのBSデジタル放送のBS1およびBSプレミアムは、27年4月の同サービスの終了で視聴できなくなります。

これに代わるBSデジタル放送の視聴のため、BS放送サービスの利用の案内をFCVチャンネルおよびホームページで継続して行ないます。

CS放送サービスおよびインターネット接続サービスの加入促進の案内も同様に行ない、加入獲得に努めます。

3 加入見込

(単位：世帯)

種別	施設区分	加入数		内訳		
		年度当初	年度末	新規	解約	増減
基本番組	本体施設	23,700	23,300	115	515	△400
	対策施設	2,750	2,700	0	50	△50
CS放送サービス		910	810	30	130	△100
BS放送サービス		900	1,050	250	100	150
インターネット接続サービス		560	540	20	40	△20

4 収支予算

収入は事業収入および難視対策受託収入ならびに事業外収入で333百万円、支出は事業費および管理費ならびに事業外支出で331百万円となり、収支差金は2百万円を見込みます。

以上

平成27年度収支予算

平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで

単位:千円

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
事業費	271,739	事業収入	201,895
人件費	35,990	加入料	108
施設維持管理費	45,261	引込工事料	246
放送費	35,920	屋内工事料	2,469
消耗品費	690	利用料	163,601
諸費	1,777	機器使用料	21,562
委託費	15,230	施設使用料	2,268
広告宣伝費	5,446	諸手数料	11,641
公租公課	17,340	難視対策受託収入	125,897
加入工事費	2,045	施設受託工事料	0
減価償却費	82,940	管理受託料	125,897
固定資産除却費	3,000	調査等業務受託料	0
施設撤去引当金	12,200	事業外収入	5,092
設備更新引当金	13,900	受取利息	5,092
難視対策委託費	0	雑収益	0
施設工事費	0	当期収入合計	332,884
管理費	58,156	当期支出合計	330,861
人件費	36,030	当期収支差金	2,023
賃借料	10,714		
修繕費	400		
消耗品費	2,760		
諸費	7,282		
公租公課	20		
貸倒損	950		
事業外支出	966		
支払利息	0		
雑損失	100		
法人税充当額	866		